

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年5月11日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
【会社名】	株式会社ジュピターテレコム
【英訳名】	Jupiter Telecommunications Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 修一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	(03)6765 - 8100
【事務連絡者氏名】	主計部長 山本利行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	(03)6765 - 8100
【事務連絡者氏名】	主計部長 山本利行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 1 四半期 連結累計期間	第19期 第 1 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2011年 1 月 1 日 至 2011年 3 月31日	自 2012年 1 月 1 日 至 2012年 3 月31日	自 2011年 1 月 1 日 至 2011年12月31日
営業収益 (百万円)	91,764	92,512	369,073
税金等控除前利益 (百万円)	19,935	17,774	68,532
当社株主帰属四半期(当期)純利益 (百万円)	10,363	9,105	37,278
当社株主帰属四半期(当期)包括利益 (百万円)	10,438	9,335	37,605
当社株主帰属資本 (百万円)	414,743	435,269	435,707
総資産額 (百万円)	811,279	805,288	812,373
1 株当たり当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (円)	1,496.71	1,317.23	5,383.59
希薄化後 1 株当たり当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (円)	1,496.07	1,316.91	5,381.49
自己資本比率 (%)	51.1	54.1	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,622	29,162	123,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,576	8,849	58,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,695	20,483	53,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	77,563	89,709	89,879

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会社の基準(以下、「米国会計基準」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 3 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 自己資本比率については、小数点第 2 位を四捨五入して記載しております。
- 5 第18期連結会計年度の総資産額は、遡及処理後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第 4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 4 買収」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におきましては、2011年10月に引き続き、2012年3月1日より新BSデジタル放送のチャンネル数が24から31に増加したことにより、新たなお客様層を開拓する機会が増大しております。一方、従来の放送事業者に加えIPTVやOTT（オーバー・ザ・トップ(注1)）等の新たな事業者の台頭で本格的な競争時代を迎える等、事業環境に大きな変化が occurring しております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度を「新有料多チャンネル放送元年」と位置付け、ケーブルテレビ事業を中心に、「お客様基盤の拡大と収益力の強化」、「お客様満足度の向上」及び「アライアンスのさらなる深堀」等6つの課題に取り組んでおります。

まず、最重要課題である「お客様基盤の拡大と収益力の強化」の一環として、当社グループは2011年7月の地上波放送の完全デジタル化(東北3県は2012年3月末)以降取り組んでいる、高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの拡販に引き続き努めました。さらに、2012年2月より、営業現場において従来のRGUの獲得数を重視した営業員や営業局の業績評価体系を、獲得した売上高・利益の大きさを基準にした制度に改定いたしました。この結果、高速インターネット接続サービス及びケーブルテレビサービスの新規加入獲得世帯において、売上貢献度が高い160メガサービスの加入比率が前第4四半期連結会計期間末の33.9%から当第1四半期連結会計期間末の43.0%へ、また多チャンネルサービス(J:COM TV My style及びBS再送信を除くケーブルテレビサービス)の加入比率がそれぞれ66.3%から70.5%へ上昇いたしました。

2点目は、「お客様満足度の向上」に向けた施策であります。当社グループでは、「契約は成約するまでが半分、成約してからのフォローが半分」という基本方針のもと、加入後のお客様に対するフォローアップ体制及び運用の強化を図りました。さらにビデオオンデマンド(以下、「VOD」という。)サービスのさらなる拡充に努めると共に、2012年4月2日より、当社グループで2つ目のコミュニティチャンネル「J:COMチャンネルHD」の放送を全エリアに拡大いたしました。

3点目は「アライアンスのさらなる深堀」であります。当社グループはKDDI株式会社(以下、「KDDI」という。)とのアライアンスの一環として、2010年8月より、両社のサービスの相互販売を関西地域と札幌地域で先行して実施し、2011年12月には関東地域及び仙台地域に拡大いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、この相互販売に一層注力した結果、KDDI経由で獲得したRGU数は前年同期の1,300から11,000へと大幅に増加いたしました。一方、当社グループの紹介によりKDDIが獲得した携帯電話の回線数も前年同期の1,400から13,000へと増加いたしました。また、KDDIのメタルプラス電話サービスの加入世帯のJ:COM PHONEプラスへの移行についても本格化し、当第1四半期連結累計期間における電話サービスの新規獲得数増加の牽引役となりました。加えて、2012年3月1日より開始した「auスマートバリュー」(スマートフォンと組み合わせたパック商品)を利用し、新たなお客様層の開拓と既存加入世帯からの追加サービスの獲得に努めました。これにより、当第1四半期連結累計期間に「auスマートバリュー」をフックとしたサービス加入世帯数は8,200世帯(うち、新規加入は5,100世帯)と、好調な滑り出しとなっております。

4点目は、「M&Aの積極展開」であります。M&Aは、ケーブルテレビ事業はもとより、メディア事業の拡大や、「中期事業計画の目指すところ」で表明している「J:COM Everywhere」という生活支援事業への展開においても非常に重要な戦略と位置付けております。当第1四半期連結累計期間におきましては、メディア事業拡大の一環として、アスミック・エース エンタテインメント(株)の株式を取得し、連結子会社化いたしました。本M&Aにより、自主番組製作能力の向上や、コンテンツ独占配信権の確保等、当社グループ独自のコンテンツを軸に既存のメディア事業の領域を拡大してまいります。

5点目は、公共の器・国民の財産としての当社グループの放送・通信ネットワークの信頼性・安定性をより確かなものとするための「ネットワークの堅牢化の推進」であります。当社グループでは、大規模な自然災害等が発生した場合においても、社会インフラとしてのネットワークが損なわれることがないよう、ネットワークの堅牢性を高めております。その一環として、当社グループは2012年3月15日より順次、全国5つのサービス地域間を結ぶバックボーン回線を、品質制御に優れた特長を持つKDDIの統合IPコア網に切り替えております。

6点目は、「業務効率化の更なる推進」であります。今後益々厳しくなる競争環境に備え、中長期の発展に必要な資金を捻出する施策の一環として、当社は2012年4月1日付で本社部門の組織の集約とスリム化を目的に組織改正を実施いたしました。これにより、今後一層の業務効率化を推進してまいります。

さらに、2011年10月に開始された新BSデジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する(株)ジェイ・スポーツ(以下、「J SPORTS」という。)が、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始したのに続き、2012年3月1日には「J SPORTS 3」及び「J SPORTS 4」を新BSデジタル放送に移行いたしました。これにより、J SPORTSはBS放送において最多の4チャンネルを放送する事業者となりました。今後当社グループは、BS放送という新たなプラットフォームを通じて視聴者にJ SPORTS 4チャンネルの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加と共に、多チャンネル放送市場の拡大を図ってまいります。

以上の施策の結果、当第1四半期連結会計期間末における総加入世帯数(いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数(注2))は、前年同期末の3,414,700世帯から226,500世帯(6.6%)増加し、3,641,200世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビサービスの加入世帯数(注2)は、前年同期末の2,876,900世帯から193,400世帯(6.7%)増加し、3,070,300世帯となりました。高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、前年同期末の1,693,000世帯、2,015,600世帯からそれぞれ155,400世帯(9.2%)、270,600世帯(13.4%)増加し、1,848,400世帯、2,286,200世帯となりました。

これにより、ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話の3サービス合計提供数は、前年同期末の6,585,500から、619,400(9.4%)増加の7,204,900となり、1加入世帯当たりの平均提供サービス数は、前年同期末の1.93から0.05ポイント上昇の1.98となりました。当第1四半期連結累計期間の加入世帯当たり月次平均収益(Average Revenue Per Unit、以下、「ARPU」という。)は、「J:COM TV My style」など価格競争力のある商品への加入が増加したことにより、前年同期の7,695円から266円減少の7,429円となりました。

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としております。なお、当第1四半期連結累計期間の経営成績において買収による影響額の対象となる範囲は、横浜ケーブルビジョン(株)(2011年10月7日に連結子会社化)であります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の91,764百万円から、買収による影響額848百万円及び既存連結子会社分の減少額100百万円(0.1%)により748百万円(0.8%)増加し、92,512百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額755百万円に加え、既存連結子会社分が1,165百万円(1.5%)増加したことにより、前年同期の76,132百万円から1,920百万円(2.5%)増加の78,052百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の40,743百万円から1,267百万円(3.1%)増加の42,010百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の22,206百万円から907百万円(4.1%)増加の23,113百万円、電話サービスは、前年同期の13,183百万円から254百万円(1.9%)減少の12,929百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、「J:COM TV My style」の導入によるARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、VOD等のデジタルサービスの利用が増加したことも要因となっております。高速インターネット接続サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加いたしました。一方、電話サービスについては、東日本大震災による通話料収入の増加があった前年同期に比べると減少しております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増減率は、ケーブルテレビサービスは1.6%、高速インターネット接続サービスは3.4%の増加となりましたが、電話サービスについては2.0%の減少となりました。

営業収益—その他は、前年同期の15,632百万円から1,172百万円(7.5%)減少の14,460百万円となりました。主な減少要因は電波障害対策収入の減少によるものであります。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の33,162百万円から2,553百万円(7.7%)増加の35,715百万円となりました。主な増加要因は、番組関連費用及び電話サービスに関する費用の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の17,426百万円から513百万円(2.9%)増加の17,939百万円となりました。これは、主に広告宣伝関連費用及び人件費が増加したことによるものであります。減価償却費は、前年同期の20,545百万円から163百万円(0.8%)減少の20,382百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は前年同期の20,631百万円から2,155百万円(10.4%)減少の18,476百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の19,935百万円から、2,161百万円(10.8%)減少の17,774百万円となりました。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の10,363百万円から1,258百万円(12.1%)減少の9,105百万円となりました。

(注) 1 ブロードバンドインターネットで直接、映像コンテンツ等を提供するサービス

2 加入世帯数については、当連結会計年度より新定義を採用し、それに基づき開示をしております。

地デジ・BSデジタル再送信サービス加入世帯をケーブルテレビサービス加入世帯数として算出。バルクプランにおいて、従来はオーナー、管理組合及び入居者それぞれに適用される通常価格からの割引率を考慮した乗数を用いて加入世帯数を算出していたのに対し、新定義では、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービスの加入世帯数及び総加入世帯数は、実際の利用世帯数で算出。(電話サービスは、従来から実際の利用世帯数を計上しております。)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末の812,373百万円から7,085百万円減少し、805,288百万円となりました。これは、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことによるものであります。

負債合計は、主に未払費用及びその他負債が増加したものの、借入金、未払法人税等及び繰延収益が減少したことで、前連結会計年度末の355,057百万円から6,991百万円減少し、348,066百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前連結会計年度末の435,707百万円から438百万円減少し、435,269百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益が増加したものの、配当金の支払及び自己株式の買付により減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金額29,162百万円、投資活動で支出した資金額8,849百万円及び財務活動で支出した資金額20,483百万円により、前連結会計年度末の89,879百万円から170百万円減少し、89,709百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,162百万円で、前年同期の23,622百万円に比べ5,540百万円の増加となりました。これは、収益は減少したものの、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は8,849百万円で、前年同期の11,576百万円の使用に比べ2,727百万円の減少となりました。これは、資本的支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は20,483百万円で、前年同期の12,695百万円の使用に比べ7,788百万円の増加となりました。これは、キャピタルリース債務の元本支払が減少したものの、長期借入金の返済額の増加及び自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
優先株式	5,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年 5 月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,947,813	6,947,813	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準的な株式
計	6,947,813	6,947,813	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(ア) 中期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプション

決議年月日	2012年2月29日取締役会決議
新株予約権の数(個) (注) 1	389
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	389 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 1株)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき1円
新株予約権の行使期間	自 2012年3月16日 至 2020年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注) 3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整するものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後に当社が、合併、募集株式の発行または会社分割等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとします。なお、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

- 2 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、再編対象会社の新株予約権を当新株予約権と同等の条件により交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- 3 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員の地位を解任等の事由以外で退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から2年間に限り本新株予約権を行使することができます。
新株予約権者は、上記にかかわらず、以下のア)又はイ)に定める事由(ただし、イ)については再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
ア) 新株予約権者が2014年2月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、2014年3月1日から2020年2月29日まで新株予約権を行使できるものとします。
イ) 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合には(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合には)、当該承認日の翌日から15日間行使できるものとします。
- 4 上記3 ア)に従い募集新株予約権を行使する場合、以下の又はに掲げる日までの間、既に行使した募集新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができます。この場合において、当該計算により得られた数が整数でないときには、その数を切り上げて得られる整数を新株予約権者が行使できる本新株予約権の数とします。
2015年2月28日まで 50%
2020年2月29日まで 100%

- 5 以下の(1)、(2)又は(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができるものとします。
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- 6 上記の他、新株予約権の喪失事由、相続人による本新株予約権の行使、その他の新株予約権の行使の条件及び細目については、2012年2月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結した「新株予約権(中期・株式報酬型ストックオプション)割当契約書」及び「2012年募集新株予約権通知書」等に定めるところによるものとします。

(イ) 長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプション

決議年月日	2012年2月29日取締役会決議
新株予約権の数(個) (注) 1	310
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	310 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 1株)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき1円
新株予約権の行使期間	自 2012年3月16日 至 2032年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整するものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後に当社が、合併、募集株式の発行または会社分割等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとします。なお、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

- 2 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、再編対象会社の新株予約権を当新株予約権と同等の条件により交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- 3 新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を解任等の事由以外で退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から2年間に限り本新株予約権を行使することができます。

新株予約権者は、上記にかかわらず、以下のア)又はイ)に定める事由(ただし、イ)については再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

ア) 新株予約権者が2030年2月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、2030年3月1日から2032年2月29日まで新株予約権を行使できるものとします。

イ) 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合には(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合には)、当該承認日の翌日から15日間行使できるものとします。

- 4 以下の(1)、(2)又は(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は)、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができるものとします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

- 5 上記の他、新株予約権の喪失事由、相続人による本新株予約権の行使、その他の新株予約権の行使の条件及び細目については、2012年2月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結した「新株予約権(長期・株式報酬型ストックオプション)割当契約書」及び「2012年募集新株予約権通知書」等に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年3月31日	—	6,947,813	—	117,550	—	31,690

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2011年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2011年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,640	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,925,173	6,925,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,947,813	—	—
総株主の議決権	—	6,925,173	—

(注) 自己株式の取得及びストックオプションの行使により、2012年3月末時点の完全議決権株式(自己株式等)の株式数は67,147株、完全議決権株式(その他)の株式数は6,880,666株、発行済株式総数は6,947,813株となっております。

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュピターテレコム	東京都千代田区丸の内一丁 目 8 番 1 号	22,640	—	22,640	0.32
計	—	22,640	—	22,640	0.32

(注) 2012年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において、44,630株を取得しております。この自己株式取得及びストックオプションの行使により、2012年3月末時点の自己名義所有株式数は、67,147株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2012年1月1日から2012年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2011年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年3月31日)
流動資産：			
現金及び現金同等物		89,879	89,709
売掛金		18,270	16,730
貸倒引当金		480	486
繰延税金資産(短期)		7,941	7,405
前払費用及びその他の流動資産		8,070	10,173
流動資産合計		123,680	123,531
投資：			
関連会社への投資	5	10,381	10,698
その他有価証券 - 取得原価		2,150	2,152
投資合計		12,531	12,850
有形固定資産 - 取得原価：			
土地	8	4,158	4,158
伝送システム及び設備	4	733,669	731,623
補助設備及び建物		69,477	69,558
		807,304	805,339
控除：減価償却累計額		445,113	450,137
有形固定資産合計		362,191	355,202
その他資産：			
のれん	4, 6	253,079	253,079
識別可能な無形固定資産 - 純額	4, 6	38,413	37,215
繰延税金資産(長期)		5,436	5,666
その他		17,043	17,745
その他資産合計		313,971	313,705
資産合計		812,373	805,288

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2011年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年3月31日)
流動負債：			
短期借入金	7	5,521	5,057
長期借入金 - 1年以内返済予定分	7, 9	10,681	20,354
キャピタルリース債務 - 1年以内支払予定分：	8		
関連当事者債務		15,960	15,904
その他		1,184	812
買掛金		28,324	28,856
未払法人税等		9,853	6,276
関連当事者預り金		268	268
繰延収益 - 1年以内実現予定分		8,108	8,134
未払費用及びその他負債		11,068	15,837
流動負債合計		90,967	101,498
長期借入金 - 1年以内返済予定分控除後	7, 9	118,302	103,709
社債	7, 9	10,000	10,000
キャピタルリース債務 - 1年以内支払予定分控除後：	8		
関連当事者債務		33,590	32,618
その他		4,259	3,543
繰延収益		58,996	57,672
繰延税金負債(長期)	4	11,615	11,149
その他負債		27,328	27,877
負債合計		355,057	348,066
契約及び偶発債務	12		
資本：			
資本金 - 無額面普通株式		117,550	117,550
授權株式数： 15,000,000株			
発行済株式数：			
2012年3月31日現在 6,947,813株			
2011年12月31日現在 6,947,813株			
資本剰余金		226,293	226,384
利益剰余金		94,825	97,697
その他包括利益(損失)累計額		833	603
自己株式		2,128	5,759
自己株式数：			
2012年3月31日現在 67,147株			
2011年12月31日現在 22,640株			
当社株主帰属資本合計		435,707	435,269
非支配持分資本		21,609	21,953
資本合計		457,316	457,222
負債及び資本合計		812,373	805,288

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
営業収益：			
利用料収入		76,132	78,052
その他		15,632	14,460
営業収益合計		91,764	92,512
営業費用：			
番組・その他営業費用	8	33,162	35,715
販売費及び一般管理費	8	17,426	17,939
減価償却費	6	20,545	20,382
営業費用合計		71,133	74,036
営業利益		20,631	18,476
その他の収益(費用)：			
支払利息 - 純額：			
関連当事者に対するもの		375	316
その他		784	670
持分法投資利益	5	321	243
その他の収益(費用) - 純額		142	41
税金等控除前利益		19,935	17,774
法人税等		8,607	7,891
四半期純利益		11,328	9,883
控除：非支配持分帰属四半期純利益		965	778
当社株主帰属四半期純利益		10,363	9,105
1株当たり当社株主帰属四半期純利益：			
- 基本的		1,496.71円	1,317.23円
- 希薄化後		1,496.07円	1,316.91円
加重平均発行済普通株式数：			
- 基本的		6,923,712株	6,912,355株
- 希薄化後		6,926,655株	6,913,997株
四半期純利益		11,328	9,883
その他包括利益(損失)			
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)		41	164
四半期純利益への組替修正額		128	103
その他包括利益(損失) - 純額		87	267
四半期包括利益		11,415	10,150
控除：非支配持分帰属四半期包括利益		977	815
当社株主帰属四半期包括利益		10,438	9,335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 1 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 1 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		11,328	9,883
四半期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費		20,545	20,382
持分法投資利益		321	243
関連会社からの受取配当金		—	384
株式報酬費用		47	50
繰延税額		35	317
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の増加()又は減少		1,711	3,522
前払費用の増加()又は減少		3,133	1,898
その他資産の増加()又は減少		98	167
買掛金の増加又は減少()		2,410	2,024
未払法人税等の増加又は減少()	3	10,156	3,590
未払費用及びその他負債の増加又は減少()	3	6,756	4,479
繰延収益の増加又は減少()		682	1,299
計		23,622	29,162
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		11,698	9,195
新規子会社の取得 - 取得した現金との純額		—	794
その他の投資活動		122	448
計		11,576	8,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	3,642
子会社株式追加取得による支出		258	268
短期借入金の増加又は減少() - 純額	7	284	814
長期借入金の元本支払	7	971	4,919
キャピタルリース債務の元本支払	8	5,265	4,677
配当金の支払	10	6,231	6,233
その他の財務活動	3	314	70
計		12,695	20,483
現金及び現金同等物の増減 - 純額		649	170
現金及び現金同等物の期首残高		78,212	89,879
現金及び現金同等物の四半期末残高		77,563	89,709

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」という。)に準拠して作成されております。

当社は、改正前の1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を米国証券取引委員会に対して行っており、改正後の同規則に基づき米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を作成し、開示しております。

当社グループが採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

(1) ケーブルテレビシステムの収益及び費用

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益及び費用について、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification、以下、「ASC」という。)922「エンターテインメント・ケーブルテレビ」に従って会計処理しております。収益につきましては、加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビサービスを継続すると見積もられる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。一方、費用につきましては、新しいケーブル放送設備・分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には加入者宅と当社グループのネットワークを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル付加価値サービス、インターネット、電話等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、既に引込線が存在する加入者宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止及び引込線の修理・維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

(2) 企業結合

企業結合については、ASC805「企業結合」に基づき取得法により処理しております。また、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の兆候が発生した時点で減損テストを行っております。

(3) 法人税等

繰延税金は、ASC740「法人所得税」に従い、資産負債法に基づき繰延税金資産及び負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収可能性を評価しております。また、法人所得税の不確実な税務ポジションに関する規定により、申告書上選択した税務ポジションが税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識し、可能性が低い場合には税務コストを計上しております。

2 会計基準の変更

2011年5月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、「FASB」という。)は会計基準の改正(Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。)2011-04「米国会計基準と国際財務報告基準の公正価値測定及び開示要件の共通化を図る改訂」を公表しました。ASU2011-04では、米国会計基準と国際財務報告基準の間の一貫性を向上するため、ASC820「公正価値測定及び開示」における公正価値測定及び開示に関する要件の文言を改訂しております。また公正価値測定及び開示に関する一部の原則及び要件を改訂し、開示要件を拡充しております。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

2011年6月、FASBはASU2011-05「包括利益の表示」を公表しました。ASU2011-05では、資本勘定計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除し、包括利益について単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを要求しております。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

なお、同基準ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記することも求めておりますが、2011年12月に公表されたASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括損益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」を2012年第1四半期より適用したことにより、区分掲記は行っておりません。

3 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み替えをおこなっております。

4 買収

当社グループの主要な事業戦略の一つは企業買収であります。当社グループは、取得日に識別可能な取得資産と引受負債を認識し、取得の対価との差額をのれんとして計上しております。これらの会社の財政状態・経営成績は各々の取得日より当連結財務諸表に含まれております。

ASC805「企業結合」では、取得日から1年以内の測定期間の中で、取得日に認識した暫定的な金額を見直した場合には、遡及的に修正することとなっております。

同基準により、2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン㈱について、当第1四半期連結累計期間に入手した追加情報を基に公正価値の見直しを行っております。この結果、遡及修正前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表の伝送システム及び設備並びに繰延税金負債(長期)はそれぞれ171百万円、70百万円増加し、のれんは101百万円減少しております。また、この買収により認識したのれん及び識別可能な無形固定資産はそれぞれ4,756百万円、1,480百万円となっております。

また、当第1四半期末において、2012年3月に連結子会社となったアスミック・エース エンタテインメント株式会社に関する会計処理は暫定的な評価に基づいております。

5 関連会社への投資

関連会社は主に番組供給関連事業及びケーブルテレビ関連事業を行っております。
当第1四半期連結会計期間末現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ディスカバリー・ジャパン(株)	50.00%
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%
日本デジタル配信(株)	37.34%
(株)AXNジャパン	35.00%
(株)インタラクティブヴィ	32.50%
オープンワイヤレスプラットホーム(同)	32.22%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%

これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資の取得原価が超過した部分である未償却ののれんを、前連結会計年度末において2,996百万円、当第1四半期連結会計期間末現在において3,000百万円含んでおります。また、他に識別可能な無形固定資産を含んでおり、見積り耐用年数17年と19年で償却しております。

なお、2012年1月、ディスカバリー・ジャパン(株)はアニマル・プラネット・ジャパン(株)を吸収合併をしております。

6 のれん及び無形固定資産

のれん

のれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2011年1月1日 至 2011年12月31日	(単位：百万円) 当第1四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年3月31日
のれん - 期首残高.....	248,323	253,079
のれん - 期中取得高.....	4,756	—
のれん - 期末残高.....	253,079	253,079

2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン(株)について、当第1四半期連結累計期間に入手した追加情報を基に公正価値の見直しを行った結果、前連結会計年度の期末残高は、遡及修正前と比べて、101百万円減少しております。

識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産、番組供給関連資産に係る無形固定資産及び商標権であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客、番組及び番組ブランドから将来的にもたらされる経済価値及びブランド名を評価した無形固定資産であります。顧客関連資産は10年、番組供給関連資産は17年、商標権は10年に亘り定額法によりそれぞれ償却しております。これらの無形固定資産は、定期的にASC350「無形資産 - のれん及びその他」に基づきその価値を評価しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の、当社グループの識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
前連結会計年度末	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
顧客関連資産	31,101	15,016	16,085
番組供給関連資産	27,641	5,505	22,136
商標権	240	48	192
合計	58,982	20,569	38,413

当第1四半期連結会計期間末	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
顧客関連資産	31,101	15,801	15,300
番組供給関連資産	27,641	5,912	21,729
商標権	240	54	186
合計	58,982	21,767	37,215

識別可能な無形固定資産の償却費は、前第1四半期連結累計期間において1,161百万円、当第1四半期連結累計期間においては1,198百万円であります。

7 借入金及び社債

借入金及び社債の概要は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度末 2011年12月31日	当第1四半期連結会計期間末 2012年3月31日
<借入金> 短期借入金		
2011年 変動利率0.48%-1.30%		
2012年 変動利率0.48%-1.30%	5,521	5,057
タームローンによる借入金		
満期 2013-2016年、金利0.54%-2.26% ...	121,000	117,000
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2012-2019年、金利0%	6,183	5,510
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2012-2018年、金利0.65%-2.20% ...	1,800	1,553
合計	134,504	129,120
控除：1年以内返済予定分	16,202	25,411
1年以内返済予定分控除後長期借入金	118,302	103,709
<社債> 無担保普通社債		
満期 2014年、金利1.51%	10,000	10,000

8 リース契約

当社グループは、様々なキャピタルリース契約(主にセットトップボックス)及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。

キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 2011年12月31日	当第1四半期連結会計期間末 2012年3月31日
伝送システム及び設備	102,831	101,292
補助設備及び建物	5,933	5,629
控除：減価償却累計額	55,363	55,585
	53,401	51,336

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は四半期連結損益及び包括利益計算書の減価償却費に含まれております。

当第1四半期連結会計期間末における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	キャピタル リース	オペレーティング リース
2012年	14,005	264
2013年	15,143	211
2014年	11,432	90
2015年	8,154	74
2016年	4,512	47
2017年以降	3,355	44
最低リース料総額	56,601	730
控除：金利相当額	3,724	
最低リース料の現在価値	52,877	
控除：1年以内支払予定分	16,716	
長期債務金額	36,161	

当社グループは、事務所を解約可能な賃貸借契約で賃借しております。

それらの賃料は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年3月31日
番組・その他営業費用	1,191	1,235
販売費及び一般管理費	348	348
合計	1,539	1,583

また、当社グループは特定の伝送設備及び電柱等の設備を解約可能なリース契約で賃借しております。
それらのリース料は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年3月31日
番組・その他営業費用	3,702	2,791
販売費及び一般管理費	25	18
合計	3,727	2,809

9 金融商品の公正価値

「現金及び現金同等物」、「売掛金」、「短期借入金」及び「買掛金」等の流動性のある金融商品の公正価値は、概ね帳簿価額と等しくなっております。

また、長期負債については以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度末 2011年12月31日		当第1四半期連結会計期間末 2012年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(1年以内返済予定分を含む) ...	128,983	129,882	124,063	124,891
社債	10,000	10,246	10,000	10,223

公正価値は、満期までの期間及び信用リスクを加味した割引率を用いて将来キャッシュフローを割引く方法により測定しております。なお、公正価値の測定において使用したインプットは、ASC820「公正価値測定及び開示」に規定される公正価値のヒエラルキーにおいて、レベル2に該当すると結論付けております。

10 配当に関する事項

2012年3月28日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	6,233百万円
1株当たり配当額	900円
基準日	2011年12月31日
効力発生日	2012年3月29日
配当の原資	利益剰余金

11 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年3月31日
現金支出額：		
利息支払額.....	856	732
法人税等支払額.....	16,456	9,719

12 契約義務

当社グループの番組供給事業会社は、著作権所有会社と番組放映権の取得に関する契約を締結しております。また、当社は、グループ外の番組供給事業会社と番組供給契約を締結しております。これらは、一部の契約において最低支払額を保証する条項が含まれております。

当社グループの番組供給事業会社は、委託放送事業者である子会社及び関連会社を通じて、個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー(衛星中継器)機能を利用する契約及び番組供給事業会社の発信する信号を中継器に送信するためのアップリンク・サービス(送信サービス)の契約を衛星放送事業者と締結しております。

当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループが契約しているこれらの契約義務の合計金額は43,397百万円であります。また、同連結会計期間末現在、当社は関連会社に代わり合計6,364百万円の為替予約の契約をしております。

13 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年 5 月11日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュピターテレコムの2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。